## 第3章 補完調査

## 3.1 食品リサイクル法に関する補完調査

食品リサイクル状況等が確認できていない食品関連事業者を対象に、食品廃棄物等の発生状況並びに食品リサイクルの取組を把握するための郵送アンケートを実施した。

## 3.1.1 補完調査対象事業者の選定

食品リサイクル法補完調査対象事業者(5,000事業者)の抽出方法として、以下の方法で実施した。

### i)合併、廃業の事業者を除く

事業者データベースの項目「新規・合併・廃業フラグ」が '合併'、'廃業' である事業者を除く。

### ii)次の①から③に該当する事業者を除く

- ① 事業者データベースの項目「定期報告の有無」において、平成 21 年度~令和 2 年度に定期報告の提出がある(●の)事業者。
- ② 事業者データベースの項目「調査点検指導状況」において、平成 18 年以前 ~令和 3 年に何らかの調査を行った記録のある事業者。
- ③ 事業者データベースの項目「食り補完調査実施年度」に、'H25' ~ 'R2' が 入力されている事業者。

#### iii)主業種が食品関連事業者に該当する事業者を抽出

事業者データベースの項目「4業種分別(主業種)」が、'食品製造業'、'食品 卸売業'、'食品小売業'、'外食産業'である事業者を抽出する。

ただし、近畿農政局においては、上記 4 業種以外の業種が入力されている事業者が多数存在することから、次の業種についても抽出対象に含めるものとする。

- ・ 食料品製造業、清涼飲料・茶・コーヒー製造業、酒類製造業は、食品製造業に含める。
- ・ 食料品卸売・小売業、酒類卸売・小売業は、'業種名称\_1'~'業種名称 \_3'の内容に応じて、食品卸売業又は食品小売業に含める。

## iv)令和3年度に定期報告書を受け付けた事業者は調査対象から除く

令和3年度に、各地方農政局等において食品リサイクル法に基づく定期報告書を受け付けた事業者が抽出されている場合は、調査対象から除く。(別途送付された定期報告受付状況一覧表による。)

## v)調査対象事業者(予備を含む。)を選定する

iv)までで抽出された中から、調査対象事業者を選定する。なお、宛先不明等により調査件数が目標を下回る可能性があることを考慮し、食品卸売業、食品小売業、外食産業合計で200件程度を予備として加える。

- ・ 食品製造業は、全ての事業者を調査対象とする。
- ・ 食品卸売業、食品小売業、外食産業については、各業種における売上高の上 位から順に調査対象とする。

なお、業種ごとの調査対象件数は、3業種合計の抽出数に占める各業種の割合 に応じて按分することとする。

上記方法にて、抽出された補完調査対象事業者数(5,000 事業者)を以下に示す。なお、業種ごとの調査対象件数は、3 業種合計の抽出数に占める各業種の割合に応じて按分することとする。

補完調査対象事業者数

	1100 CH-10-10 STORY 1							
農政局等	補完調査対象事業者							
<b>辰</b> 以问守	食品製造業	食品卸売業	食品小売業	外食産業	合計			
北海道	91	256	100	39	486			
東北	34	0	50	42	126			
関東(東京)	136	18	157	317	628			
関東(東京以外)	299	165	331	185	980			
北陸	61	48	61	55	225			
東海	92	254	80	97	523			
近畿	202	109	179	209	699			
中四国	185	279	140	111	715			
九州	187	90	198	104	579			
沖縄	14	0	17	8	39			
合計	1,301	1,219	1,313	1,167	5,000			

## 3.1.2 アンケート調査用紙の作成

補完調査を行うために、依頼文、アンケート調査用紙等を作成し、発送数分の 印刷を行った。作成した用紙を次ページ以降に示す。

- i) 依頼文(A4片面)
- ii) アンケート調査用紙(A4両面)
- iii) 別紙(A3両面)
- iv) 発送用封筒(角2型封筒)
- v) 返信用封筒(長形3号封筒)

作成した依頼文、アンケート調査用紙、別紙、返信用封筒を発送用封筒に封入 し、3.1.1 章で抽出した補完調査対象事業者へ発送した。

発送日: 令和3年12月10日(金)

なお、アンケートの返送方法としては、同封した返信用封筒に入れて発送するか、もしくは、そのまま FAX にて回答してもらう方法で行った。

また、農林水産省ホームページに以下に示すとおり、アンケート実施中の周知 文を掲載した。

### 農林水産省ホームページ(食品リサイクル)

## 農林水産省

▶ English → キッズサイト → サイトマップ



<u>ホーム</u> > 新事業・食品産業 > <u>リサイクル食品ロス</u> > 食品リサイクル・食品ロス > 食品リサイクルの推進

### 食品リサイクルの推進

食品廃棄物は、まず発生抑制することが第一です。

しかし、第二段階として、発生してしまった廃棄物は再生利用しなければなりません。 ここでは、食品廃棄物・食品ロスの発生量、事業者の皆様に提出して頂きたい定期報告、再生利用事業者の登録、再生利用事業計画の認定、食品リサイクル推進の取り組みについて掲載しています。

#### New! 令和3年度食品産業リサイクル状況等アンケート調査の実施について

現在、株式会社東京商工リサーチを事務局に、令和3年度食品産業リサイクル状況等調査として、食品リサイクルの実施 状況等に関するアンケート調査を実施しております。

誠に恐れ入りますが、お手元に調査票が届いた事業者におかれましては、アンケートへの回答にご協力くださいますよう、お願いいたします。

## i ) 依頼文

令和3年12月

各 位

## 令和3年度食品産業リサイクル状況等アンケートへの ご協力のお願い

農林水産省 大臣官房 新事業・食品産業部 外食・食文化課 食品ロス・リサイクル対策室

平素より農林水産行政の推進につきまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。 農林水産省では、「食品循環資源の再生利用等の促進等に関する法律」(以下、「食品リサイク ル法」という。)の適切な執行に向け、食品関連事業者の方々に対して法制度の周知を含めた点 検指導を行っております。

この度、その一環として、食品リサイクルの実施状況等に関するアンケート調査を実施する ことといたしました。本調査の実施については、農林水産省ホームページでも告知しています。

URL: http://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku\_loss/161227\_7.html

つきましては、お忙しいところ誠に恐縮ではございますが、本調査の主旨をご理解いただき、 同封したアンケート用紙に直接回答をご記入のうえ、<u>令和3年12月29日(水)までに、①同</u> 封の返信用封筒による郵送又は②FAXにて返信(FAX番号:03-5221-0710)のいずれかによ りご回答いただきますよう、よろしくお願いします。

なお、ご記入いただいた情報は、食品リサイクル法の適切な執行のために活用することとし、 それ以外の目的で使用することはありません。

本調査は、農林木産省 大臣官房 新事業・食品産業部 外食・食文化課 食品ロス・リサイク ル対策室の委託を受け、株式会社東京商工リサーチが実施するものです。もし、ご不明な点や ご質問等がございましたら、下記のお問い合わせ先までお気軽にご連絡くださいますようお願 いいたします。

以上、よろしくお願い申し上げます。

【お問い合せ先・アンケート返送先】

株式会社東京商工リサーチ 市場調査部 食品産業リサイクル状況等調査担当

〒100-6810 東京都千代田区大手町 1-3-1 JA ビル Tel: 03-6910-3198 FAX: 03-5221-0710

(受付時間:平日9:00~12:00、13:00~17:00)

電子メール: recycle@tsr-net.co.jp

【調查実施元】

農林水産省 大臣官房 新事業・食品産業部 外食・食文化課 食品ロス・リサイクル対策室

## ii) アンケート調査用紙(おもて面)

令和3年12月

食品リサイクルご担当者さま

### 食品産業リサイクル状況等アンケート 回答用紙

01、02、03、04、05 の設問について、この用紙に回答をご記入のうえ、同封 した返信用封筒に入れてご返送ください (FAX (03-5221-0710) でも可)。 なお、03 の回答の際には、別紙の「業種区分一覧」をご参照ください。 ※提出は令和3年12月29日(水)までにお願いいたします。

01 このアンケートを回答した日を記入してください。

			А						
02 貴社	の <u>会社</u>	情報に	つきまし	て記入	してく	ださい。			
フリガナ	+								
事業者名	3								
所在地		₹	-						
代表者後	设職				代表	長者氏名			
設立年月	1				従事	美員数 ※1			
電話番号	<del>-</del>				当其	明決算年月			
資本金				百万円	売」	L高			百万円
主業種									
従業種(	D <b>%2</b>								
従業種(2	2) **2								
備考		口廃業	[	年	月〕				
1佣-芍		口合併	ŧ (	年	月〕(	旧社名:			)
※1 经零售	※1 従業員数の表え去についてけ、別紙の会表姿料をご覧/ ださい								

※2 従業種①②は主業種以外の事業がある場合のみ記入してください

※3 主業種・従業種の欄は別紙の業種区分一覧から該当する業種区分の番号を選択 し、記載願います。

⇒うら面に続く

※紙面の左上隅に管理番号を印字して送付

# ii) アンケート調査用紙(うら面)

03 食品リサイクルの取組状況等についてお聞きします。    03-1   御社は、どのような事業を営んでいらっしゃいますか。   別紙 1 ~ 3 ページ「食品リサイクル法における業種区分一覧」をご確認の上、業種区分の"番号"をご記入ください(複数可)。
<u> </u>
03-2 御社では、 <u>食品廃棄物等</u> (別紙4ページ「食品廃棄物等とは」参照)が <u>年間どの程度発生</u> していますか。 <u>数量をご記入</u> ください。 ※ 推計値も可。全く発生していない場合は O(ゼロ) と記入。なお、数量は法 人単位(支店等を含めた会社全体)の合計としてください。
トン/年
03-3 御社では、食品廃棄物等のリサイクル(飼料、肥料、メタン等への再生利用をいう。廃棄物処理業者に処理委託する場合、リサイクル原料として販売する場合を含む。)に取り組まれていますか。該当する項目の()内に○をご記入ください。
<ul><li>( )食品廃棄物等のリサイクルに取り組んでいる</li><li>( )食品廃棄物等のリサイクルに取り組んでいない</li></ul>
⇒「食品廃棄物等のリサイクルに取り組んでいる」方にお聞きします。
トン/年
Q5     ご担当者の所属部署をご記入ください。       担当部署[
電話番号[] アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

## iii) 別紙 (P1)

別紙

## 食品リサイクル法における業種区分一覧 1

	番号	業種区分	業種の詳細
2		711 (100 7-7 2	217 (200 - 2 11 417)
4 中乳・乳製品製造業			<ul><li>●ソーセージ、ハム、ベーコンなどの肉製品(肉缶詰、瓶詰、つぼ詰を含む)を製</li></ul>
4 その他の書産食料品製造業	3	牛乳・乳製品製造業	<ul><li>●処理牛乳(牛乳、粉乳、練乳など)、乳飲料、乳酸菌飲料を製造</li><li>●パター、チーズ、クリーム、アイスクリーム、発酵乳、カゼインなどの乳製品を</li></ul>
	4	その他の畜産食料品製造業	●他に分類されない畜産食料品(加工卵、乾燥卵、液卵、はちみつ処理、食鳥処理
6 海津加工業         付けのり、わかめ、あらめ、ふのり、ひじき、海藻類のぼ詰、天屋、寒天)を製造           7 塩干・塩素品製造業         ●塩干魚介頭、塩蔵魚介質を製造           9 冷凍水産物製品業業         ●水産機製品、開鮮、焼きちくわ、揚げ海鉾、はんべん)及び魚介類(館舎む)を原料として冷凍品を製造           1 0 冷凍水産食品製造業         ●火産物 総合む)を原料として物深風を製造           1 1 その他の水産食料品製造業         ●火産物 総合む)を原料として前り知理を指し冷凍水産食品を製造 州地原規、塩辛、水産佃煮、水産濃物など)を製造 小麦米、砂型油 ・	5	水産缶詰・瓶詰製造業	<b>詰・瓶詰、水座つくだ煮瓶詰を製造</b>
8 水産練製品製造業         ●水産練製品(満鉢、焼きちくわ、揚げ満鉢、はんぺん)及び魚介類(動きむ)を原料として加タルム・ソーセージを製造           9 冷凍水産物製造業         ●水産物(動きむ)を原料として加速温を設造           1 1 その他の水産食料品製造業         ●水産物(動きむ)を原料として前週頭を施し冷凍水産食品を製造           1 2 保存食料品製造業         ●水産物(動きむ)を原料として前週頭を施し冷凍水産食品を製造(水産物と酸料金)の多数点(水産・水産健業、水産健業、水産健業がよど)を製造(水産・水産健業、水産健業・水産健業・水産健業・水産健業・水産健業・水産健業・水産健業・水産を含す)を製造(水産・水産機)を除く。)           1 3 野菜漁物製造業         ●原来及及野菜を原料として保食料品(価能、販店、口ば店おりごを製造(水産・水産機)を製造業・果実とびリーなど)           1 4 しょうゆ製造業         ●しょう油の製造、醸造           1 5 味そ製造業         ●レ・カ油の製造、砂油           1 6 ソース製造業         ●の上よう油の製造、醸造           1 7 食酢製造業         ●の食酢の製造、醸造           1 8 その他の飼味料製造業         ●の食剤の受力・おび粉、こしよう粉、うまみ調味料(他)           2 0 てん菜雑製造業         ●国内産の甘味資源作物を原料として日本機を製造(水砂糖、角砂糖、糖みつ)           2 1 砂糖製造業         ●国内産の甘味資源作物を原料としてける・機を製造           2 1 砂糖製造業         ●国内産の甘味資源作物を原料としてける・機を製造           2 2 株砂砂造業         ●原入した租港を精製として機を製造(水砂糖、角砂糖、糖みつ)           2 2 株砂製造業         ●原入した租港を開設して砂糖を製造(水砂糖、角砂糖、角砂糖、油みつ)           2 2 株砂製造業         ●原料とするせんべい)           2 3 精米・精変・製造業         ●水敷のを製造(水砂・角砂・焼・油のするどの和菓子を製造(バンシ環・ディン・大変・変しなんべい)           2 7 菓子製造業         ●水敷のを製造(水砂・大型・大型・大型・大型・大型・大型・大型・大型・大型・大型・大型・大型・大型・	6		付けのり、わかめ、あらめ、ふのり、ひじき、海藻類つぼ詰、天屋、寒天)を製造
8	7	塩干・塩蔵品製造業	
1 ○   冷凍水産食品製造業	8	水産練製品製造業	
1 1 その他の水産食料品製造業   他に分類されない水産食料品(素干魚介類、素干魚介類、くん製魚介類、節類、			
1   での他の水産食料品級産業   削縮照、塩辛、水産側煮、水産漬物など)を製造   野菜色話・果実色話・農産   未来失及び野菜を原料として保存食料品(価語、瓶語、つぼ詰を含む)を製造 (水 大原文料の製造業   物を除く。)	1 0	冷凍水産食品製造業	
1 2 保存食料品製造業 (野菜漬 物を除く。)	1 1	その他の水産食料品製造業	削節類、塩辛、水産佃煮、水産漬物など)を製造
物を除く。)		the production of the same of the same	
13   野菜漬物製造業	1 2		
1 4	4.0		
15 味ぞ製造業			
16			
1	15	株で設垣条	
18			造
1	1 7	貨酢製造業	
2 0 てん菜糖製造業         ●国内座の甘味資源作物を原料としててん菜糖又はてん菜粗糖を製造           2 1 砂糖精製業         ●購入した粗糖を精製して砂糖を製造(氷砂糖、角砂糖、糖みつ)           2 2			唐辛子粉、わさび粉、こしょう粉、うまみ調味料 他)
2 1 砂糖精製業         ●購入した粗糖を精製して砂糖を製造(氷砂糖、角砂糖、糖みつ)           2 2 がどう糖・水あめ・異性化 糖製造業         ●※較のとう精、大麦・裸麦の精穀           2 4 小麦粉製造業         ●小麦粉を製造           2 5 その他の精穀・製粉業         ●敷粉を製造(米粉、大豆粉、そば粉、とうもろこし粉、その他の穀粉)           2 6 パン製造業         ●パン類(食パン、菓子パン)を製造           2 7 菓子製造業         ●バン類(食パン、菓子のい、羊糞、まんじゅうなどの和菓子を製造 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
2 2 競技の籍・水あめ・異性化 競製造業       ● ボ数のとう籍、グルコース、水あめ、麦芽糖、異性化糖を製造         2 3 精米・精変業       ● 米数のとう精、大麦・裸麦の精穀         2 4 小麦粉製造業       ● 小麦粉を製造 (米粉、大豆粉、そば粉、とうもろこし粉、その他の穀粉)         2 5 その他の精穀・製粉業       ● 飲粉を製造 (米粉、大豆粉、そば粉、とうもろこし粉、その他の穀粉)         2 6 パン製造業       ● パン類 (食パン、菓子パン)を製造         2 7 菓子製造業       ● ゲーキ、ドーナツ、パイなどの洋菓子及び、羊糞、まんじゅうなどの和菓子を製造 (ビスケット、クラッカーなどを製造 (ビスケット、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
2 2	2 1		<ul><li>■購入した粗糖を精製して砂糖を製造(氷砂糖、角砂糖、糖みつ)</li></ul>
24         小麦粉を製造           25         その他の精穀・製粉業         ● 穀粉を製造 (米粉、大豆粉、そば粉、とうもろこし粉、その他の穀粉)           26         パン製造業         ●パン類 (食パン、菓子パン)を製造           27         菓子製造業         ●ゲーキ、ドーナツ、パイなどの洋菓子及び、羊羹、まんじゅうなどの和菓子を製造 (ビスケット、フラッカーなどを製造 (ビスケット、干菓子、クラッカー、乾パン、小麦・澱粉を原料とするせんべい) ●米を原料とするあられ、せんべいなどを製造 (他に分類されないパン・菓子を製造 (キャンディー、チョコレート、かりんとう、砂糖漬け、ウエハース、アイスキャンデー、チューインガム、砂糖菓子他) ●圧搾・抽出により動植油及び副産物 (ミール)並びに動物の油脂、骨、肉からグリース、タローを製造 ●圧搾・抽出により大豆油、菜種油、米油、綿実油、あまに油、ひまし油など植物油及び副産物 (油かす)を製造 ●粗製の動物油脂又は植物油を購入して精製 ●類入した動植物油脂を更に加工してマーガリン、ショートニング、ラードなどを製造 でん粉製造業 ●かんしょ、ばれいしょ、穀類からでん粉を製造 (コーンスターチ) ●うどん、そうめん、そば、マカロニ、手打ちめん、即席めん、中華めんなどを製造           31         麺類製造業			
25 その他の精穀・製粉業 ● 穀粉を製造(米粉、大豆粉、そば粉、とうもろこし粉、その他の穀粉) 26 パン製造業 ● パン類(食パン、菓子パン)を製造 ● ケーキ、ドーナツ、パイなどの洋菓子及び、羊糞、まんじゅうなどの和菓子を製造 ● ビスケット、クラッカーなどを製造(ビスケット、干菓子、クラッカー、乾パン、小麦・澱粉を原料とするせんべい) ● 米を原料とするおられ、せんべいなどを製造 ● 他に分類されないパン・菓子を製造(キャンディー、チョコレート、かりんとう、砂糖漬け、ウエハース、アイスキャンディー、チューインガム、砂糖菓子他) ● 圧搾・抽出により動植油及び副産物(ミール)並びに動物の油脂、骨、肉からグリース、タローを製造 ● 圧搾・抽出により大豆油、菜種油、米油、綿実油、あまに油、ひまし油など植物油及び副産物(油かす)を製造 ● 粗製の動物油脂又は植物油を購入して精製 ● 敷入した動植物油脂を更に加工してマーガリン、ショートニング、ラードなどを製造 ● かんしょ、ばれいしょ、穀類からでん粉を製造(コーンスターチ) ● うどん、そうめん、そば、マカロニ、手打ちめん、即席めん、中華めんなどを製造			
26       パン製造業       ●パン類 (食パン、菓子パン)を製造         27       菓子製造業       ●ゲスケット、クラッカーなどを製造 (ピスケット、干菓子、クラッカー、乾パン、小麦・澱粉を原料とするせんべい) ●米を原料とするあられ、せんべいなどを製造 (中に分類されないパン・菓子を製造 (キャンディー、チョコレート、かりんとう、砂糖漬け、ウエハース、アイスキャンデー、チューインガム、砂糖菓子他)         28       動植物油脂製造業 (食用油脂加工業を除く。)       ●圧搾・抽出により動植油及び副産物 (ミール) 並びに動物の油脂、骨、肉からグリース、タローを製造 (工作・抽出により大豆油、菜種油、米油、綿実油、あまに油、ひまし油など植物油及び副産物 (油かす)を製造 (型製の動物油脂又は植物油を購入して精製 ・	2 4		
27       菓子製造業       ●ケーキ、ドーナツ、パイなどの洋菓子及び、羊糞、まんじゅうなどの和菓子を製造         27       菓子製造業       ●ビスケット、クラッカーなどを製造 (ビスケット、干菓子、クラッカー、乾パン、小麦・澱粉を原料とするせんべい)         28       ●他に分類されないパン・菓子を製造 (キャンディー、チョコレート、かりんとう、砂糖漬け、ウエハース、アイスキャンデー、チューインガム、砂糖菓子他)         ●圧搾・抽出により動植油及び副産物 (ミール) 並びに動物の油脂、骨、肉からグリース、タローを製造 (圧搾・抽出により大豆油、菜種油、米油、綿実油、あまに油、ひまし油など植物油及び副産物 (油かす)を製造 (型製の動物油脂又は植物油を購入して精製         29       食用油脂加工業 (食用油 (油板) (油板) (油板) (油板) (油板) (油板) (油板) (油板			
	26	バン製造業	
② 1 2 8 動植物油脂製造業 (食用油	2 7	菓子製造業	造  ●ビスケット、クラッカーなどを製造 (ビスケット、干菓子、クラッカー、乾パン、小麦・澱粉を原料とするせんべい)  ●米を原料とするあられ、せんべいなどを製造  ●他に分類されないパン・菓子を製造 (キャンディー、チョコレート、かりんと
29	28		●圧搾・抽出により動植油及び副産物 (ミール) 並びに動物の油脂、骨、肉からグリース、タローを製造 ●圧搾・抽出により大豆油、菜種油、米油、綿実油、あまに油、ひまし油など植物油及び副産物 (油かす) を製造 ●粗製の動物油脂又は植物油を購入して精製
3 1 類類製造業 ●うどん、そうめん、そば、マカロニ、手打ちめん、即席めん、中華めんなどを製造	2 9	食用油脂加工業	
31 類類製塩果 造	3 0	でん粉製造業	
	3 1	麺類製造業	
	3 2	豆腐・油揚製造業	●大豆を原料として豆腐、油揚げ又はしみ豆腐を製造

1

## iii) 別紙 (P2)

別紙

## 食品リサイクル法における業種区分一覧2

番号	業種区分	業種の詳細
33	あん類製造業	●小豆、その他豆類を原料として生あん、練あん、乾燥あんを製造
3 4	冷凍調理食品製造業	●野菜、水産物、食肉を原料として調理食品を製造し、急速冷凍を行って凍結状態のまま包装した冷凍調理食品を製造
3 5	そう菜製造業	●野菜、水産物、穀類、食肉等を原料とし、煮物、焼物、揚物、炒め物、蒸し物、酢の物、和え物等を製造
3 6	すし・弁当・調理パン製造業	●すし、弁当、調理パン、サンドイッチ等の調理食品を製造
3 7	レトルト食品製造業	●レトルト食品を製造
38	他に分類されない食料品製造業	●他に分類されない各種食料品を製造 (パン種、ふくらし粉、イースト、きのこ種 菌、酵母剤、クロレラ、しいたけ種駒、こうじ、種こうじ、麦芽、いり豆、こんに ゃく、麩・焼麩、ゆば、玄米乳、甘酒、納豆、即席ココア、はるさめ、麦茶、はま 茶、こぶ茶、プレミックス食品、最中かわ、粉末ジュース、せんべい生地、野菜つ くだ煮、果糖、もち、なめ味そ、パン粉、フラワーペースト、飲食に供する食品添 加物、カット野菜 他)
3 9	清涼飲料製造業(茶、コーヒ 一、果汁など残さが出るも のに限る。)	●アルコールを含まない飲料のうち、残さがでるもの(果実飲料、茶系飲料、豆乳 飲料、コーヒー飲料など)
4 0	清涼飲料製造業(その他)	<ul><li>●アルコールを含まない飲料のうち、残さがほとんど出ないもの(サイダー、炭酸水、ジュース、ミネラルウォーター、シロップなど)</li></ul>
4 1	果実酒製造業	●ぶどう、りんごなどの果実から果実酒を製造
4 2	ビール類製造業	●ビール及び発泡酒を製造
4 3	清酒製造業	●清酒を製造
4 4	単式蒸留焼酎製造業	●単式蒸留焼酎を製造
4 5	蒸留酒・混成酒製造業(単式 蒸留焼酎製造業を除く。)	<ul><li>●他に分類されない酒類を製造(焼酎(単式蒸留焼酎除く)、ウイスキー、ブランデー、合成清酒、みりん、白酒、リキュール、薬味酒、梅酒など)</li></ul>
4 6	製茶業	<ul><li>購入した生茶葉又は荒茶を主原料として荒茶又は仕上げ茶を製造(緑茶、紅茶)</li></ul>
4 7	コーヒー製造業	●コーヒー生豆をほうせん (焙煎)、粉砕しコーヒー又はインスタントコーヒーを製造
4 8	米麦卸売業・雑穀卸売業	<ul><li>●米、麦の卸売</li><li>●雑穀、大豆、落花生、豆類(乾燥)、小麦粉、穀粉、でん粉の卸売</li></ul>
4 9	野菜卸売業・果実卸売業	<ul><li>●育物、野菜の卸売、膏物市場仲買業</li><li>●果実、木の実の卸売、果物市場仲買業</li></ul>
5 0	生鮮魚介卸売業	●鮮魚、貝類、川魚、冷凍魚の卸売
5 1	食肉卸売業	●精肉、牛肉、豚肉、馬肉、獸肉、冷凍肉、鳥肉、畜産副産物(臓器、舌など)の卸売
5 2	その他の農畜産物・水産物 卸売業	●原皮、原毛皮、原羽毛、種実(製油用)、家畜、家きん、卵、はちみつ、わら、生のり、海藻の卸売
53	食料・飲料卸売業(飲料を 中心とするものに限る。)	●清涼飲料、シロップ、果汁、ミネラルウォーター、炭酸水、コーヒー飲料、果汁飲料、茶類飲料、乳酸菌飲料の卸売 ●砂糖問屋:砂糖、角砂糖、粉糖、氷砂糖、異性化糖、味そ、しょう油、たまりの卸売 ●酒問屋:日本酒、洋酒、果実酒、みりんの卸売 ●乾物問屋:乾物、塩干魚、乾燥卵、燻卵、冷凍液卵、粉卵、干しのり、干し海藻、こんぶ、干しきのこ、こんにゃく粉、乾燥野菜、かんぴょう、香辛料、高野豆腐、麩、寒天の卸売 ●菓子、和菓子、洋菓子、干菓子、駄菓子、甘納豆、パン類、ビスケット、あめ、あん、水あめ、キャンデー、塩豆、ピーナッツの卸売
5 4	食料・飲料卸売業(飲料を 中心とするものを除く。)	●茶、はま茶、こぶ茶、紅茶、ハブ茶、麦茶、コーヒー、ココア、中国茶の卸売 ●酪農製品(牛乳、バター、チーズ、練乳、粉乳など)、アイスクリームの卸売 ●水座練製品(かまぼこ、はんぺん、ちくわなど)、おでん材料、うどん・そば・ 中華そば、乾めん、納豆、アイスキャンデー、酢、ソース、醸造調味料、イースト 菌、ベーキングパウダー、塩蔵肉、塩蔵魚、くん製品、ハム・ベーコン・ソーセー ジ、食用油、液卵、冷凍調理どり、缶詰食品、皮用油脂、豆腐、塩、なめ味 そ、加工豆(煮豆・納豆など)、缶詰食品、起貼食品での卸売
5 5	各種食料品小売業	<ul><li>●百貨店・デパート(従業員常時50人以上)、総合スーパー(従業員常時50人以上)</li><li>●各種食料品店、食料雑貨店</li></ul>

## iii) 別紙 (P3)

別紙

## 食品リサイクル法における業種区分一覧3

番号	業種区分	業種の詳細
56	STAN Material which	●八百屋
5	野菜・果実小売業	●果物屋
63	その他の飲食料品小売業 (コンビニエンスストアを	<ul> <li>◆牛乳の小売</li> <li>●清涼飲料、果汁飲料、ミネラルウォーター、乳酸菌飲料、茶類飲料の小売</li> <li>●茶、こぶ茶、コーヒー、ココア、豆茶、麦茶、紅茶の小売</li> <li>●惣菜、揚物、駅弁売店、他から仕入又は作り置きの調理パン・おにぎり・ハンバーガー・ピザ・持ち帰り弁当、煮豆の小売</li> <li>●米麦、穀穀、豆類の小売</li> <li>●豆腐、こんにゃく、納豆、つくだ煮、漬物、かまぼこ、ちくわ、おでん材料など</li> </ul>
,	除く。)	●乾物屋: 干魚、かんぴょう、麩、乾燥野菜、乾燥果実、高野豆腐、干しのり、くん製品、海藻などの小売 ●他に分類されない飲食料品を小売(乾麺類、インスタントラーメン、缶詰、夕食材料宅配、乳製品、調味料、塩、味そ、しょう油、食酢、ソース、砂糖、食用油、香辛料、七味とうがらしなど)
5 7	食肉小売業 (卵・鳥肉を除く。)	●肉屋:獣肉、塩蔵肉、冷凍肉、肉製品、魚肉ハム・ソーセージを小売
58	卵・鳥肉小売業	●卵、鳥肉を小売
59	鮮魚小売業	●魚屋:鮮魚、貝類、かき、川魚、食用カエル、冷凍魚、海藻を小売
60	酒小売業	●酒屋
6 1	菓子・パン小売業	<ul><li>●洋菓子、和菓子、干菓子、駄菓子、せんべい、あめ、ケーキ、饅頭、もち、焼き 芋、アイスクリーム・アイスキャンデー、ドーナツを小売(製造小売)</li><li>●パンの小売(製造小売)</li></ul>
62	コンピニエンスストア	●コンピニエンスストア
64	食堂・レストラン(麺類を 中心とするものを除き、す し店を含む。)	<ul> <li>●大衆食堂、お好み食堂、定食屋、めし屋、ファミリーレストラン</li> <li>●天ぷら料理店、うなぎ料理店、川魚料理店、精進料理店、鳥料理店、釜めし屋、お茶漬屋、にぎりめし屋、沖縄料理店、とんかつ料理店、郷土料理店、かに料理店、ちゃんこ鍋店、しゃぶしゃぶ店、すき焼き店、懐石料理店、割烹料理店</li> <li>●中華料理店、上海料理店、北京料理店、広東料理店、四川料理店、台湾料理店、餃子店。</li> <li>●焼肉店</li> <li>●西洋料理店、フランス料理店、イタリア料理店、スパゲティ店、スペイン料理店、韓国料理店、インド料理店、カレー料理店、エスニック料理店、無国籍料理店</li> <li>●すし屋</li> </ul>
6 5	食堂・レストラン(麺類を 中心とするものに限り、そ ば・うどん店を含む。)	●ラーメン店、中華そば店、ちゃんぽん店 ●そば屋、うどん店、きしめん店、ほうとう店
66	居酒屋等	●大衆酒場、居酒屋、焼鳥店、おでん屋、もつ焼き屋、ダイニングバー、ビアホール ル ●スナックバー、キャバレー、ナイトクラブ
67	喫茶店	●喫茶店、フルーツパーラー、音楽喫茶、珈琲店、カフェ
68	ファーストフード店	<ul><li>●ハンバーガー店●握り飯屋●牛丼店●サンドイッチ専門店●フライドチキン店●ドーナツ店</li></ul>
69	その他の飲食店(ファース トフード店を除く。)	<ul><li>●お好み焼き店、焼きそば店、たこ焼き店、もんじゃ焼き店(持ち帰り専門店除く)</li><li>●大福屋、今川焼き屋、ところ天屋、氷水店、甘酒屋、汁粉屋、甘味処、アイスクリーム店、ドライブイン(飲食店であって主たる飲食料品が不明なもの)</li></ul>
7 0	持ち帰り・配達飲食サービ ス業(給食事業を除く。)	<ul><li>●持ち帰りすし店、弁当屋、クレーブ屋、移動販売(調理を行うもの)※他から仕入れたもの及び作り置きのものは除く</li><li>●宅配ピザ屋、仕出し料理、デリバリー専門店、ケータリングサービス店</li></ul>
7 1	給食事業	●病院・施設給食業、配食サービス業
7 2	沿海旅客海運業	●国内旅客定期航路業、国内旅客不定期航路業、自動車航送業
7 3	内陸水運業	<ul><li>●通船業、港湾内遊覧船業</li><li>●河川水運業、河川渡船業、河川遊覧船業</li><li>●湖沼水運業、湖沼渡船業、湖沼遊覧船業</li></ul>
7 4	結婚式場業	●結婚式場業
7 5	旅館業	<ul><li>●シティホテル、観光ホテル、ビジネスホテル、駅前旅館、割烹旅館、民宿</li></ul>

### iii) 別紙 (P4)

別紙

#### 「食品廃棄物等」とは

- ① 食品が食用に供された後に、または食用に供されずに<u>廃棄されたもの</u> (例:賞味期限切れ食品、食べ残し等)
- ② 食品の製造、加工又は調理の過程において<u>副次的に得られた物品のうち食用に供することができないもの</u>

(例:骨、魚のアラ、野菜くず等)

をいいます。

なお、固形状のものに限定されないため、<u>廃食用油や飲料等の液状物も対象</u>です。(排水処理されたものは対象外)

また、食品廃棄物等の「等」には、食品の製造工程等で発生する動植物性の残さのうち、飼料等の原料として有価で取引されるもの(副産物)も含みます。

#### 従業員数について

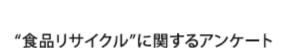
本アンケートでいう従業員は、「常時使用する従業員」をいい、その解釈は以下によります。

- 〇労働基準法、中小企業基本法における解釈に準じて判断します。
- 〇具体的には、事業者又は法人と雇用関係にある者であって、その雇用契約の内容に常勤である旨 が示されている者をいうこととし、労働基準法において解雇の予告を必要としない者とされる次の イから二までに該当する者以外の者は「常時使用する従業員」とみなすこととします。
- イ 日々雇い入れられる者 (ただし、1ヶ月を超えて引き続き使用されるに至った場合を除く。) ロ 2ヶ月以内の期間を定めて使用される者 (ただし、2ヶ月を超えて引き続き使用されるに至った場合を除く。)
- ハ 季節的業務に4ヶ月以内の期間を定めて使用される者(ただし、4ヶ月を超えて引き続き使用されるに至った場合を除く。)
- 二 試みの使用期間中の者 (ただし、14日を超えて引き続き使用されるに至った場合を除く。)

〇また、個人事業者の事業主やその家族、法人の役員及び臨時従業員は、「常時使用する従業員」 に含まれないこととします。

4

## iv) 発送用封筒(角2型封筒)



## 農林水産省

食品産業リサイクル状況等調査アンケート用紙在中

※食品関連事業者の皆さまを対象にした、食品リサイクルの実施 状況に関するアンケートのお願いです。

## MAFF

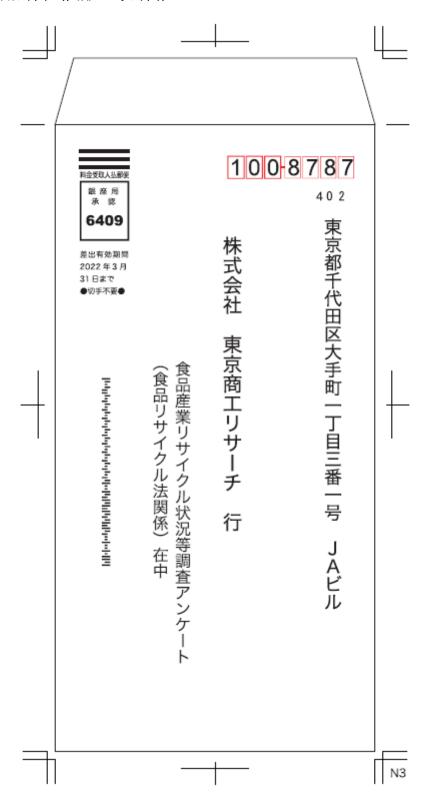
農林水産省

Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries 1-2-1,kasumigaseki,chiyoda-ku tokyo,100-8950 JAPAN

東京都千代田区霞が関1-2-1 電話/03-3502-8111 (代表) www.maff.go.jp <アンケート調査に関するお問い合わせ先> 株式会社 東京商工リサーチ 市場調査部 食品産業リサイクル状況等調査担当 電話:03-6910-3198 FAX:03-5221-0710 E-MAIL:recycle@tsr-net.co.jp

<調査実施元> 農林水産省 大臣官房 新事業・食品産業部 外食・食文化課 食品ロス・リサイクル対策室

## v) 返信用封筒(長形3号封筒)



#### 3.1.3 電話調查

アンケート調査用紙を発送後、アンケート調査用紙の返信が得られなかった 補完調査対象事業者に対し、電話による督促並びに聞き取り調査を行った。調査 方法を以下に示す。

電話調査は、調査用紙発送後、未回答事業者のうち 1,050 件に対して行った。

#### <電話調査スクリプト>

私、農林水産省からの調査を実施しております、東京商工リサーチ 食品産業リサイクル調査担当の と申します。(いつもお世話になっております)

先日、私どもから「農林水産省食品産業リサイクル状況等調査・・・」と、赤い字で記載された封筒をお送りいたしましたが、ご覧いただけたでしょうか。

#### NO:

もしよろしければ、この電話でお送りしたアンケートの内容についておうかがいさせていただきたいのですが、よろしいでしょうか?

※12月に送付し、12/29〆切と調査票には記載しています。

#### YES:

ありがとうございます。そちらの調査につきまして、まだ弊社で回答を確認できて おらず、お電話させていただきました。

今回、食品を扱っている企業にアンケートを行っているのですが、

もしよろしければ、この電話でアンケートの内容についておうかがいさせていただきたいのですが、よろしいでしょうか?

- ※この時点で食品関連の業種ではない場合は調査対象外のため調査終了
- ・「TEL確認」列に「×」を入力
- ・「備考」列に「対象外」と入力

#### 設問(1): 御社では、「食品廃棄物」は発生していますか?

#### 「食品廃棄物」とは、

- ・食品製造業であれば、製造時の加工残さ等のことです。
- ・卸業、小売業であれば、売れ残り等により廃棄したもののことです。
- ・外食産業であれば、調理くずや食べ残し等により廃棄したもののことで す。

## ⇒発生している

設問2、3へ

## ⇒発生していない

「TEL確認」に「〇」を入力 「食品廃棄物等の年間発生量(t)」に「0」を入力

## ⇒回答拒否

「TEL確認」に「△」を入力 「備考」に「回答拒否」と入力

## ⇒廃業 / 対象外企業

「TEL確認」に「×」を入力 「備考」に「廃業」「対象外」と入力

#### ⇒その他

「TEL確認」に「□」を入力 「備考」に状況を記入

#### ⇒分からない

「TEL確認」には何も入力せず、

理由が聞ければ「備考」にその理由を入力

(フランチャイズ・業者引取り報告なし・本社管理で分からない・全く把握していない・リサイクル業者任せで分からない・・・等)

#### 設問②:食品廃棄物の発生量ですが、年間どのくらい発生していますか?

詳細が不明な場合は、

年間100トン以上か100トン未満かで構いませんのでお教えください。 (年間100トンとは、毎日およそ270kg 以上の食品廃棄物が発生している計算になります)

#### ⇒具体的な発生量が分かる場合

「TEL確認」に「O」を入力

「食品廃棄物等の年間発生量(t)」に年間の発生量を数値で入力、

### ⇒年間100トン以上か100トン未満かわかる場合

「TEL確認」に「O」を入力

## 「食品廃棄物等の年間発生量(t)」に「100t以上」「100t未満」と入力

#### ⇒分からない

「TEL確認」には何も入力せず、

理由が聞ければ「備考」にその理由を入力

(フランチャイズ・業者引取り報告なし・本社管理で分からない・全く把握していない・リサイクル業者任せで分からない・・・等)

・具体的な廃棄物の種類(貝殻/食用油/客の食べ残し等々・・・)や、廃棄物発生 状況等、聞いたことは備考欄へ要約して記入すること。

設問③:食品廃棄物の、飼料化、肥料化、熱回収等のリサイクルの取組を実施されていらっしゃいますか?

### ⇒実施している

「再生利用の取組の有無」に「〇」を入力 (電話ではリサイクル量まで聞き取らなくてOK)

・具体的なリサイクルの取組について説明された場合、「備考」にその内容を入力

### ⇒実施していない

「再生利用の取組の有無」に「×」を入力

#### ⇒わからない

「再生利用の取組の有無」には何も入力せず、 わからない理由がある場合は「備考」にその内容を入力

アンケートは以上でございます。

このお電話でご回答をいただきましたので、

調査票は破棄していただいて構いません。

お忙しいところお時間いただきありがとうございました。

私、東京商エリサーチの と申します。

失礼いたします。

## 3.1.4 補完調査結果

食品リサイクル法に関する補完調査の回収状況を以下に示す。

郵送調査においては返送のあった件数を、電話調査においては架電して何ら かの回答を得られた件数を回収数としてカウントした。

なお、回収率からは不着及び不通等のケースを母数から除いた。郵送調査と電話調査の合計値においては、全体の母数は郵送調査の発送件数5,000件とした。 そこから、郵送調査では不着となった件数を、電話調査では不通のほか、廃業・ 閉店・休業などの廃業等の状況がわかった件数を除外対象としてカウントしている。

食品リサイクル法に関する補完調査の回収結果(郵送)

農政局等	送付数	郵送回収	不着	回収率 (不着除く)
北海道	486	95	17	20.3
東北	126	37	5	30.6
関東(東京)	628	62	74	11.2
関東(東京以外)	980	207	56	22.4
北陸	225	57	12	26.8
東海	523	122	25	24.5
近畿	699	137	45	20.9
中四国	715	161	39	23.8
九州	579	124	30	22.6
沖縄	39	2	0	5.1
合計	5000	1004	303	21.4

業種	送付数	郵送回収	不着	回収率 (不着除く)
外食産業	1167	137	95	12.8
食品卸売業	1219	294	57	25.3
食品小売業	1313	285	64	22.8
食品製造業	1301	288	87	23.7
合計	5000	1004	303	21.4

食品リサイクル法に関する補完調査の回収結果(電話)

農政局等	架電数	電話回収	不通Flg	廃業Flg	閉店Flg	休業Flg	回収率 (不通等除く)
北海道	95	28	14	0	0	0	34.6
東北	25	7	2	0	0	0	30.4
関東(東京)	139	23	14	1	0	0	18.5
関東(東京以外)	197	50	24	0	0	0	28.9
北陸	44	8	7	1	0	0	22.2
東海	102	12	24	1	0	0	15.6
近畿	142	32	25	0	0	0	27.4
中四国	161	38	38	3	0	0	31.7
九州	122	35	23	0	0	0	35.4
沖縄	14	4	4	0	0	0	40.0
合計	1041	237	175	6	0	0	27.6

業種	架電数	電話回収	不通Flg	廃業Flg	閉店Flg	休業Flg	回収率 (不通等除く)
外食産業	265	41	43	1	0	0	18.6
食品卸売業	247	69	55	1	0	0	36.1
食品小売業	290	63	44	0	0	0	25.6
食品製造業	239	64	33	4	0	0	31.7
合計	1041	237	175	6	0	0	27.6

食品リサイクル法に関する補完調査の回収結果(郵送+電話)

農政局等	送付数	郵送+電話 回収	不着·不通等	回収率 (不着等除く)
北海道	486	123	31	27.0
東北	126	44	7	37.0
関東(東京)	628	85	89	15.8
関東(東京以外)	980	257	80	28.6
北陸	225	65	20	31.7
東海	523	134	50	28.3
近畿	699	169	70	26.9
中四国	715	199	80	31.3
九州	579	159	53	30.2
沖縄	39	6	4	17.1
合計	5000	1241	484	27.5

業種	送付数	郵送+電話 回収	不着·不通等	回収率 (不着等除く)
外食産業	1167	178	139	17.3
食品卸売業	1219	363	113	32.8
食品小売業	1313	348	108	28.9
食品製造業	1301	352	124	29.9
合計	5000	1241	484	27.5

郵送調査及び電話調査で食品廃棄物等の発生量について回答があった事業者 の食品廃棄物等の発生状況を以下に示す。

食品廃棄物等が年間「100 トン以上」発生していると回答した事業者は 46 件 (集計対象数※に対して 1.0%)、「100 トン未満」では 557 件 (12.3%)、「食品 廃棄物発生なし」と回答した事業者※は 512 件 (11.3%) であった。

また、「リサイクル取組あり」と回答した事業者は、312 件(6.9%)であった。 ※集計対象数は、発送数 5,000 件から不着・不通等 484 件を除いた 4,516 件とした。 ※「食品廃棄物発生なし」は、食品廃棄物の発生「0」の回答を対象としている。

食品廃棄物等の発生状況

			A =	
農政局等	100トン以上	100トン未満	食品廃棄物	リサイクルの
<b>辰</b> 以问守	「ししいフルエ	「しいノ不過	発生なし	取組あり
北海道	8	53	52	34
東北	1	23	18	9
関東(東京)	9	37	30	23
関東(東京以外)	10	127	92	76
北陸	1	33	24	13
東海	4	42	79	35
近畿	4	72	73	38
中四国	7	90	82	51
九州	2	78	60	31
沖縄	0	2	2	2
合計	46	557	512	312
<del>₩</del> 1±	1001 3 JN E	# + . 1001	食品廃棄物	リサイクルの
業種	100トン以上	100トン未満	発生なし	取組あり
外食産業	7	104	50	34
食品卸売業	10	122	217	90
食品小売業	8	195	66	84
食品製造業	21	136	179	104
合計	46	557	512	312

## 3.2 容器包装リサイクル法に関する補完調査

再商品化義務の履行状況が確認できていない食品関連事業者を対象に、容器 包装リサイクル法に該当する容器包装の使用有無を把握するための郵送アンケートを実施した。

## 3.2.1 調査対象事業者の選定

容器包装リサイクル法補完調査対象事業者(5,000 事業者)について、以下の 方法で抽出作業を実施した。

容器包装リサイクル法補完調査の対象事業者選定方法

	選定方法	実際の作業方法等
i )	合併、廃業した事業者を除く。	「新規・合併・廃業フラグ」
		により、合併と廃業の事業
		者を除外
ii )	過去に点検指導を実施したことのある事業者を除く。	「指導年月日」にデータが
		入っている事業者を除外
iii)	公益財団法人日本容器包装リサイクル協会と委託契約を	「申込種別」の各項目にデ
	締結していること、又は非申込の手続を行っていることが	ータが入っている事業者
	一度でも確認できる事業者を除く。	を除外
iv)	平成26年度から令和2年度までに、調査対象から除外し	調査対象除外者リストに
	た事業者を除く。	掲載されている事業者を
		除外
v)	平成 25 年度から令和 2 年度までに、補完調査又は重点調	平成 25~令和 2 年度の調
	査の対象となった事業者を除く。	査対象事業者を除外
vi)	業種分類リストに基づき、農林水産省所管の事業を営む事	「業種名称1(主)」から、
	業者を「製造業」と「商業・サービス業」の2種類に区分	「製造業」と「商業・サー
	する。	ビス業」に分類
vii)	再商品化義務の適用除外となる「小規模事業者」に該当す	「従業員数」と「売上高」
	る事業者を除く。	から、製造業、商業・サー
	<小規模事業者の基準>	ビス業別に、左記の<小規
	○製造業:従業員20人以下かつ売上高240百万円以下	模事業者の基準>に当て
	○商業・サービス業:従業員5人以下かつ売上高70百万円	はまる事業者を除外
	以下	

viii)	下記の算出式により、事業者ごとの想定委託額を算出し、	左記の<算出式>に基づ
	その額の上位から 5,000 件程度を抽出して「R3 調査対象候	き、想定委託額を算出。
	補リスト」を作成する。	全国の事業者を一括して
	<算出式>○製造業:売上高×0.4	想定委託額の降順に並べ
	○商業・サービス業:売上高×0.15	替え、上位から 5,000 件程
	※算出式に使用する係数(0.4及び0.15)は、日本容器包	度を抽出
	装リサイクル協会の公表データ (H22) を基に算出したも	
	$\mathcal{O}_{\circ}$	
ix)	viii)で作成したリストを農政局等の管轄地域単位に分割	当初から事業者数が少な
	(必要に応じて事業者数を調整)、農政局等へ送付し、調	い都道府県や除外される
	査対象から除外する必要のある事業者を確認する。	事業者が多い場合は、下か
		ら繰り上げる形で補充
x )	ix)までで確認の終了したリストにおいて、想定委託額が	確認の終了したリストか
	高い順に 5,000 事業者を補完調査対象、残数を予備として、	ら、上位 5,000 事業者を補
	調査対象者リストを完成する。	完調査対象として抽出

なお、対象選定において以下の点で調整を行った。

上記方法にて、抽出された補完調査対象において、すでに食品リサイクル法に 関する補完調査が実施中で、その回答状況において、調査対象が重複した事業者 からの有効な回答が得られ難いことを推測して、調査対象候補リストを基本と して、対象選定の調整を行った。

上記調整にて、抽出した補完調査対象事業者数(5,000事業者)を以下に示す。

補完調査対象事業者数

農政局等	補完調査対象事業者						
辰以问守	製造業	商業・サービス業	合計				
北海道	39	304	343				
東北	50	295	345				
関東(東京)	62	950	1012				
関東(東京以外)	121	926	1047				
北陸	9	71	80				
東海	38	295	333				
近畿	75	605	680				
中四国	65	507	572				
九州	60	420	480				
沖縄	14	94	108				
合計	533	4,467	5,000				

## 3.2.2 アンケート調査用紙の作成

補完調査を行うために、依頼文、アンケート調査用紙等を作成し、発送数分の 印刷を行った。作成した用紙を次ページ以降に示す。

- i) 依頼文(A4片面)
- ii) アンケート調査用紙(A4両面)
- iii) 別紙(A4 両面)
- iv) 発送用封筒(角2型封筒)
- v) 返信用封筒(長形3号封筒)

作成した依頼文、アンケート調査用紙、別紙、返信用封筒を発送用封筒に封入 し、3.2.1 章で抽出した補完調査対象事業者へ発送した。

発送日: 令和3年12月10日(金)

なお、アンケートの返送方法としては、同封した返信用封筒に入れて発送するか、もしくは、そのまま FAX にて回答してもらう方法で行った。

また、農林水産省ホームページに以下に示すとおり、アンケート実施中の周知 文を掲載した。

#### 農林水産省ホームページ(容器包装リサイクル)

### 農林水産省

> English > キッズサイト > サイトマップ



現在、株式会社東京商工リサーチを事務局として、令和3年度食品産業リサイクル状況等調査の一つとして、リサイクルに関するアンケート調査を実施しております。

誠に恐れ入りますが、お手元に調査票が届いた事業者の皆様方におかれましては、アンケートへの回答にご協力くださいますよう、お願いいたします。

## i ) 依頼文

令和3年12月

各 位

## 令和3年度食品産業リサイクル状況等アンケートへの ご協力のお願い

農林水産省 大臣官房新事業・食品産業部 外食・食文化課 食品ロス・リサイクル対策室

平素より農林水産行政の推進につきまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

農林水産省では、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(以下、「容 器包装リサイクル法」という。)の適切な執行に向け、食品関連事業者を中心とする当省所管事 業の事業者の方々に対して法制度の周知を含めた点検指導を行っております。

この度、その一環として、容器包装リサイクル法の対象となる容器包装の使用状況等について、アンケート調査を実施することといたしました。本調査の実施については、農林水産省のホームページでも告知しています。

#### URL: http://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/youki/

つきましては、お忙しいところ誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、 別紙のアンケート用紙に直接回答をご記入のうえ、<u>令和3年12月29日(水)までに、①同封</u> の返信用封筒による郵送又は②FAXにて返信(FAX番号:03-5221-0710)のいずれかにより ご回答いただきますよう、よろしくお願いします。

なお、ご記入いただいた情報は、容器包装リサイクル法の適切な執行のために活用すること とし、それ以外の目的で使用することはありません。

本調査は、農林水産省 大臣官房新事業・食品産業部 外食・食文化課 食品ロス・リサイクル 対策室の委託を受け、株式会社東京商工リサーチが実施するものです。もし、ご不明な点やご 質問等がございましたら、下記のお問い合わせ先までお気軽にご連絡くださいますようお願い いたします。

以上、よろしくお願い申し上げます。

#### 【お問い合せ先・アンケート返送先】

株式会社東京商工リサーチ 市場調査部 食品産業リサイクル状況等調査担当 〒100-6810 東京都千代田区大手町 1-3-1 JA ビル Tel: 03-6910-3198 FAX: 03-5221-0710 (受付時間: 平日 9:00~12:00、13: 00~17:00) 電子メール: recycle@tsr-net.co.jp

#### 【調査実施元】

農林水産省 大臣官房新事業・食品産業部 外食・食文化課 食品ロス・リサイクル対策室

## ii) アンケート調査用紙(おもて面)

令和3年12月

容器包装リサイクル法ご担当者さま

### 食品産業リサイクル状況等アンケート 回答用紙

011~04 の設問について、この用紙に回答をご記入のうえ、同封した返信用 封筒に入れてご返送ください (FAX (03-5221-0710) でも可)。なお、02 及び 03 の回答の際には、別紙「参考資料」をご参照ください。

※提出は令和3年12月29日(水)までにお願いいたします。

01 このアンケートを回答した日を記入してください。

			月			B	
02 貴社	の会社	生情報に	つきまし	て記入し	てくけ	<b>ささい</b> 。	
フリガナ							
事業者名							
所在地		₹	-				
代表者役	職				代表	者氏名	
設立年月					従業	美数 ※1	
電話番号					当期	決算年月	
資本金				百万円	売上	高	百万円
主業種 ※	<u>%1</u>						
従業種①	<b>*2</b>						
従業種②	<b>%2</b>						
備考		□廃業	-	年 月			
		口合併				社名:	 )
※1 従業員	数、	業種の考え	え方につい	ては、別	紙の参	参考資料をこ	

⇒次ページに続く

※紙面の左上隅に管理番号を印字して送付

<sup>※2</sup> 従業種①②は主業種以外の事業がある場合のみ記入してください

<sup>※3</sup> 主業種・従業種の欄は別紙の2から該当する業種の番号を選択し、番号を記載願い ます。

## ii) アンケート調査用紙(うら面)

	会社全体の売上高 会 (百万円) す	社全体の常時使用 - る従素員数 (人)	当数年度において、容器の装を使用して一般		容器包装を 使用する業種		使用した容器包装の種類	包装の種類		受託の有無	
章 戰	・業種を製定せず、責社会体の売上業まには常 時度計を企業業務を記入してたさいで有33 年度は見込み)。従業員数の詳細が分からない。 場合は、頼むの人数(約何十人)で構いません。 し、「等場位用する疾患」の考えがに、別議参考し をおれては発出して、アルーを開いません。	体の表上 基本には常 人してください(令和3 の詳細が分からない 十人人)で書いません。 一十人人で書いません。 一種へません。 一種では、別様参考	消費者向けに務品を販売しましたか? (通販等のました) (通販等のでの) (対しましたから) (対しました) (対しまり) (は、対している場合はだなし」となります。	位金の窓	・ 登略の接名使用した 在の配を販売した業 種を別報参考費 の表から選択して 毎を記入してくださ で、業種が複数ある。	・販売した商品に使用した「容易」や「包装」の種類に 「〇」を記入してください。使用した容器包装が複数ある場合は、該当するものすべでに「〇」を記入してやさい。 さい。 ・素材別の容器包装の例は、別紙参考資料の図をご 参照ください。	に使用した「 てください。使 当するものす。 器包装の例は	容器」や「包装用した容器包」 そでに「O」を指 、別紙参考賞、		・販売した商品がすべて他社がすべて他社から受託したものである場合にある。 アンガル はっている かんり はいかん はんだい かんしん かんかん はんしょう アンダル・ドン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン	幣
	「不明」、「会社創業前」等記入してください。	の場合は、その旨を	※一部から一数逆載和「高級新している場合は「8シ」となります。	(間にお でか 198コ	操合は、該当する権 号をすべて記入して (ださい。	ガラス製の容器	PETボトル	プラスチック 製容器包装	紙製 容器包装	合きい	
平成27年度			あり/ なし/不明	答えくごと回							
平成28年度			あり/ なし/不明	ささい							
平成29年度			あり/ なし/不明	S° 以棒蛛							
平成30年度			あり/ なし/不明	#ek							
令和元年度			勘/な/不明	64							
令和2年度			あ)/な/不明								
令和3年度			初/な/不明								

| 04 | ご担当者の所属部署、連絡先(電話番号)をご記入ください。 | 担当部署:[ 部 第 部 部 第(室)] アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

8

※印刷は白黒で行った。

電話番号:[

## iii) 別紙(おもて面)

## 別紙 参考資料

#### 1 従業員数について

本アンケートでいう従業員は、「常時使用する従業員」をいい、その解釈は以下によります。

- 分働基準法、中小企業基本法における解釈に準じて判断します。
- 具体的には、事業者又は法人と雇用関係にある者であって、その雇用契約の内容に常勤である旨が 示されている者をいうこととし、労働基準法において解雇の予告を必要としない者とされる次のイか ら二までに該当する者以外の者は「常時使用する従業員」とみなすこととします。
  - イ 日々雇い入れられる者(ただし、1ヶ月を超えて引き続き使用されるに至った場合を除く。)
  - ロ 2ヶ月以内の期間を定めて使用される者(ただし、2ヶ月を超えて引き続き使用されるに至った場合を除く。)
  - ハ 季節的業務に4ヶ月以内の期間を定めて使用される者(ただし、4ヶ月を超えて引き続き使用されるに至った場合を除く。)
  - 二 試みの使用期間中の者 (ただし、14日を超えて引き続き使用されるに至った場合を除く。)
- また、個人事業者の事業主やその家族、法人の役員及び臨時従業員は、「常時使用する従業員」に 含まれないこととします。

#### 2 業種について

「容器包装を使用する業種」は、以下の表から、貴社において<u>「容器包装リサイクル法の対象となる</u> 容器包装」を使用している業種を選択してください。

番号		業種区分
		畜産食料品製造業、水産食料品製造業、野菜缶詰・果実缶詰・農
1	食品製造業	産保存食料品製造業、調味料製造業、糖類製造業、精穀・製粉業、
		パン・菓子製造業、動植物油脂製造業、その他の食料品製造業
2	清涼飲料製造業	清涼飲料製造業
3	茶・コーヒー製造業	製茶業、コーヒー製造業、製氷業
4	肥料飼料製造業	配合飼料製造業、単体飼料製造業、ベットフード製造業、その他
**	10行即行我追朱	の飼料製造業、有機質肥料製造業、その他の肥料製造業
5	農薬・動物用医薬製造業	農薬製造業、動物用医薬品製造業
		飲食料品卸売業、農畜産物・水産物卸売業、植木・花・苗卸売業、
6	卸売業	肥料・飼料卸売業、観賞用魚卸売業、わら加工品卸売業、その他
		の卸売業 (飲食料品に関するものに限る)
		各種食料品小売業(酒類を除く)、その他の飲食料品小売業(食
7	小売業	品スーパー・コンピニを含む)、苗・種子小売業、肥料・飼料小
		売業、花・植木小売業、無店舗小売業(飲食料品小売に限る)
		食堂、レストラン、専門料理店、そば・うどん店、すし店、喫茶
8	飲食店	店、その他の飲食店 (ファストフード店を含む)、持ち帰り飲食
		サービス業、配達飲食サービス業
	スの他の事業	農業、林業、漁業、農協、漁協、水産加工組合、森林組合、事業
9	その他の事業	協同組合(飲食料品に限る)

## ⅲ) 別紙(うら面)

#### 3 容器包装リサイクル法の対象となる容器包装

## 容器包装リサイクル法の対象となる容器包装

#### ■ガラス製の容器

- ・無色のガラス製容器
- ・ 茶色のガラス製容器 ・ その他の色のガラス
- 製容器



## ■紙製容器包装

紙箱、紙袋、紙のトレイ、包装紙、 材料にアルミ箔が使用されている 飲料用パックなど



#### ■PETボトル

に用いるPETボトル

飲料、酒類、しょうゆ、しょうゆ加工品、 アルコール発酵調味料(料理酒等)、 みりん風調味料、食酢、調味酢、 ドレッシングタイプ調味料

※PET素材の容器であっても、 上記以外のものはプラスチック 製容器包装になります。



### ■プラスチック製容器包装

ブラスチックボトル、発泡スチロールトレイ、 発泡スチロールカップ、ハンバーガー等の ブラスチック容器、スーパーのレジ袋、 ラップフィルムなど



※ 複数の素材でできている容器包装は、そのうち重量比の最も大きい素材に分類します。

例えば、紙とブラスチックとアルミからできている容器で、重量比が2:7:1の場合は、ブラスチックの 重量比が最も大きいので、プラスチック製容器包装に分類します。

#### ☆ 一見、容器包装に見えて、法律上は容器包装に当たらないもの

- ① 物を入れても包んでいないもの
  - 例)野菜の結束用テープ、飲料用ストロー、額り箸、 のし紙(包装紙と乗用の場合は該当)
- ③ 通常は商品の一部であるもの
  - 例) 紅茶などのティーバック

#### ② 商品を保護も固定もしていないもの

例) にぎり寿司の中仕切り (緑色のプラスチック製ばらん)



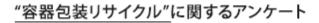
#### 4 その他

回答に際して、補足事項等がありましたらQ3の備考欄に記入してください。

2

※印刷は白黒で行った。

## iv) 発送用封筒(角2型封筒)



## 農林水産省

食品産業リサイクル状況等調査アンケート用紙在中

※食品関連事業者の皆さまを対象にした、容器包装リサイクルの対象 となる容器包装の使用状況等に関するアンケートのお願いです。

## MAFF

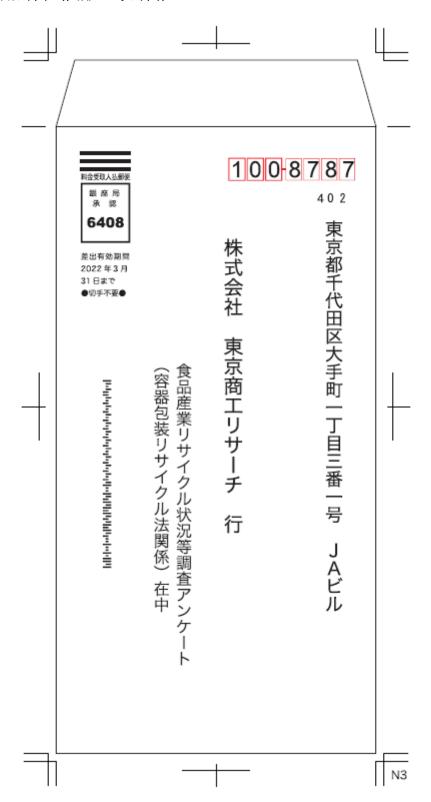
農林水産省

Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries 1-2-1,kasumigaseki,chiyoda-ku tokyo,100-8950 JAPAN

東京都千代田区霞が関1-2-1 電話/03-3502-8111 (代表) www.maff.go.jp <アンケート調査に関するお問い合わせ先> 株式会社 東京商エリサーチ 市場調査部 食品産業リサイクル状況等調査担当 電話:03-6910-3198 FAX:03-5221-0710 E-MAIL:recycle@tsr-net.co.jp

<調査実施元> 農林水産省 大臣官房 新事業・食品産業部 外食・食文化課 食品ロス・リサイクル対策室

## v) 返信用封筒(長形3号封筒)



#### 3.2.3 電話調査

アンケート調査用紙を発送後、アンケート調査用紙の返信が得られなかった 補完調査対象事業者に対し、電話による督促並びに聞き取り調査を行った。調査 方法を以下に示す。

電話調査は、調査用紙発送後、未回答事業者のうち 2,635 件に対して行った。

#### <電話調査スクリプト>

私、農林水産省からの調査を実施しております、東京商工リサーチ 食品産業リサイクル調査担当の と申します。(いつもお世話になっております)

先日、私どもから「農林水産省食品産業リサイクル状況等調査・・・」と、赤い字で記載された封筒をお送りいたしましたが、ご覧いただけたでしょうか。

#### NO:

もしよろしければ、この電話でお送りしたアンケートの内容についておうかがいさせていただきたいのですが、よろしいでしょうか?

※12月に送付し、12/29〆切と調査票には記載しています。

#### YES:

ありがとうございます。

そちらの調査につきまして、まだ弊社で回答を確認できておらず、お電話させていた だきました。

もしよろしければ、この電話でアンケートの内容についておうかがいさせていただき たいのですが、よろしいでしょうか?

・御社では、一般消費者向けに商品の販売を行っていらっしゃいますか。

※少しでも一般消費者向けに販売を行っていたら対象業者

#### ⇒行っていない。

「メモ」へ「容器包装使用無し 業務用」と入力して終了 (※業務用は対象外)

⇒行っている。

- ・それでは使用している容器について確認させてください。
- ・レジ袋等プラスチック製の容器包装は使用していらっしゃいますか?
- ⇒「プラ」に「O」をつける
- ・飲み物用の紙コップなど、紙製の容器包装は使用していらっしゃいますか?
- ⇒「紙」に「O」をつける
- ・ペットボトルに商品を入れて販売されることはありますか?
- ⇒「ペットボトル」に「O」をつける
- ・ガラス瓶に商品を入れて販売されることはありますか?
- ⇒「ガラス」に「O」をつける

よくある項目(要確認項目):

- ネット通販等で商品を送る際の梱包材
- ⇒段ボールは対象外だが、ビニールフィルムは「プラスチック製容器包装」
- ・製造や販売している商品の容器や包装
- ⇒ガラス容器、ペットボトル、発泡スチロールトレイ等を使用しているケースあり
- ⇒スチール缶、アルミ缶、牛乳等の紙パック、段ボール 等は 対象外

#### NO :

何も使用していなければこの時点で終了。

「メモ」に「容器包装使用無し」と入力

アンケートは以上でございます。

このお電話でご回答をいただきましたので、調査票は破棄していただいて構いません。

お忙しいところお時間いただきありがとうございました。

私、東京商工リサーチの と申します。 失礼いたします。

⇒不通・間違い電話・等

「備考」に「不通 (コールのみ)」「間違い電話」等の内容を入力

## 3.2.4 補完調査結果

容器包装リサイクル法に関する補完調査の回収状況を以下に示す。

郵送調査においては返送のあった件数を、電話調査においては架電して何ら かの回答を得られた件数を回収数としてカウントした。

なお、回収率からは不着及び不通等のケースを母数から除いた。郵送調査と電話調査の合計値においては、全体の母数は郵送調査の発送件数 5,000 件とした。そこから、郵送調査では不着となった件数を、電話調査では不通のほか、廃業・閉店・休業などの廃業等の状況がわかった件数を除外対象としてカウントしている。

### 容器包装リサイクル法に関する補完調査の回収結果(郵送)

農政局等	送付数	郵送回収	不着	回収率 (不着除く)
北海道	343	57	29	18.2
東北	345	57	21	17.6
関東(東京)	1012	88	159	10.3
関東(東京以外)	1047	182	68	18.6
北陸	80	7	2	9.0
東海	333	45	30	14.9
近畿	680	88	69	14.4
中四国	572	103	48	19.7
九州	480	96	31	21.4
沖縄	108	10	0	9.3
合計	5000	733	457	16.1

業種	送付数	郵送回収	不着	回収率 (不着除く)
商業・サービス業	4467	618	425	15.3
製造業	533	115	32	23.0
合計	5000	733	457	16.1

## 容器包装リサイクル法に関する補完調査の回収結果(電話)

農政局等	架電数	電話回収	不通Flg	廃業Flg	閉店Flg	休業Flg	回収率 (不通等除く)
北海道	172	47	32	0	0	1	33.8
東北	180	57	26	0	0	0	37.0
関東(東京)	526	114	85	2	1	0	26.0
関東(東京以外)	544	162	88	2	1	1	35.8
北陸	49	14	9	1	0	0	35.9
東海	174	44	23	0	0	0	29.1
近畿	349	81	47	1	0	0	26.9
中四国	287	74	40	0	0	0	30.0
九州	257	74	35	0	0	0	33.3
沖縄	70	23	10	0	0	1	39.0
合計	2608	690	395	6	2	3	31.3

業種	架電数	電話回収	不通Flg	廃業Flg	閉店Flg	休業Flg	回収率 (不通等除く)
商業・サービス業	2331	610	364	6	2	3	31.2
製造業	277	80	31	0	0	0	32.5
合計	2608	690	395	6	2	3	31.3

容器包装リサイクル法に関する補完調査の回収結果(郵送+電話)

農政局等	送付数	郵送+電話 回収	不着・不通等	回収率 (不着等除く)
北海道	343	104	62	37.0
東北	345	114	47	38.3
関東(東京)	1012	202	247	26.4
関東(東京以外)	1047	344	160	38.8
北陸	80	21	12	30.9
東海	333	89	53	31.8
近畿	680	169	117	30.0
中四国	572	177	88	36.6
九州	480	170	66	41.1
沖縄	108	33	11	34.0
合計	5000	1423	863	34.4

業種	送付数	郵送+電話 回収	不着•不通等	回収率 (不着等除く)
商業・サービス業	8300	1228	800	16.4
製造業	533	195	63	41.5
合計	5000	1423	863	34.4

郵送調査及び電話調査において、使用している容器包装の種類について回答があった事業者の使用状況を以下に示す。

容器包装の利用状況については、ガラスが 221 件(集計対象数%に対して 5.3%)、PET が 223 件(5.4%)、プラが 651 件(15.7%)、紙が 383 件(9.3%) であった。

また、容器包装の使用なしと回答した事業者は、568 件 (13.7%) であった※。 ※集計対象数は、発送数 5,000 件から不着・不通等 863 件を除いた 4,137 件とした。

※郵送調査の Q3「当該年度において、容器包装を使用して一般消費者向けに販売しましたか?」 に対して「なし」と回答した件数、及び、電話調査において容器包装の使用なしと把握できた件 数の合計値

容器包装の使用状況

農政局等	ガラス	PET	プラ	紙	容器包装 使用なし
北海道	12	10	42	30	42
東北	18	18	66	39	35
関東(東京)	18	16	87	43	98
関東(東京以外)	63	70	169	105	115
北陸	1	2	9	3	10
東海	13	11	36	26	39
近畿	26	28	71	39	74
中四国	34	32	70	45	77
九州	29	30	83	43	68
沖縄	7	6	18	10	10
合計	221	223	651	383	568
業種	ガラス	PET	プラ	紙	容器包装 使用なし
商業・サービス業	198	196	556	325	487
製造業	23	27	95	58	81
合計	221	223	651	383	568